

第四次大野市社会福祉協議会地域福祉活動計画評価概要（平成28年度～令和2年度）

理念基本	目標基本	基本計画	実施計画	推進項目	評価	方向性	主な成果と課題	
結の心でつながる福祉のまち	みんなが主役の支え合いのまちづくり	地域における住民主体の福祉活動を推進します	小地域福祉活動の強化	1 小地域支え合い支援活動の促進……………① 2 小地域での助け合いシステムの構築	2 4	継続 継続	<p>① 福祉委員を中心に区長や民生児童委員と連携しながら取り組む「小地域支え合い支援事業」は、目標としている20か所に対して、実施数（令和元年度9か所、令和2年度7か所）が少なく、事業の浸透と福祉委員への啓発不足は否めない。</p> <p>② 平成17年の社協合併後、和泉地区においては、和泉地区福祉のまちづくりコーディネート事業（H17～21年度）、地域支え合い生きがい活動支援事業（H22～26年度）、地域支え合い推進事業（H27～29年度）を実施し、地区社協及び福祉委員会の立ち上げ支援など地域福祉推進の体制づくりを進めてきた。現在は、地区社協や福祉委員会も設置され、各団体と情報を共有する場が設けられるなど、地域福祉活動が円滑に行われており、他地区と同様の状況に達している。</p> <p>③ 市内の小中学校から福祉体験教室の講師依頼を受け、車椅子体験、高齢者疑似体験、手話体験等を開催し、子どものボランティア意識の向上を図っている。子どもの頃からのボランティア体験等を通した福祉教育は、将来につながる基礎となることから拡充を図っていかねばならない。</p> <p>④ 「ボランティアセンター」は現在、大野市ボランティア活動ネットワークの各団体の協力により管理運営をしている。しかし、ボランティアセンター本来の機能であるボランティアのマッチングはうまく機能しておらず、市民へのボランティア活動の内容が伝わりにくい状況であり、今後は、ボランティア広報のあり方を検討していく必要がある。</p> <p>⑤ 毎年、市の防災訓練への参加や研修会を実施することにより災害ボランティアセンター協力団体の防災意識の浸透を図っている。しかし、令和2年の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、その対策を勘案した災害ボランティアセンター体制づくりが急務である。 また、郡上市社協と災害ボランティアセンター相互応援協定を締結したことで、両市の災害ボランティアの協力だけでなく、地域福祉事業全般の連携が図られることとなる。</p>	
			地区社協、福祉委員会活動の支援	3 地区社協活動の支援 4 地区福祉委員会活動の支援	3 3	継続 継続		
			地域交流活動の促進	5 地域における交流活動の促進	3	継続		
			地域住民による福祉活動の輪づくり	6 地域支え合い活動の推進……………② 7 福祉の輪づくりの推進	3 3	統合 継続		
		参加と交流を育む環境づくりを推進します	福祉イベントへの参加と交流によるふれあいの輪づくり	8 福祉ふれあいまつりの開催 9 社会福祉大会の開催	4 3	継続 継続		
			福祉教育の推進	10 福祉教育・福祉啓発の推進……………③	3	拡充		
		地域支え合いの担い手を育成します	ボランティアの育成と活動支援	11 ボランティアの育成と活動支援	3	継続		
			ボランティアセンターの機能と広報の強化	12 ボランティアセンターの機能と広報の強化……………④	2	拡充		
			災害ボランティアの連携と活動強化	13 発災に即応した災害ボランティア活動の推進……………⑤	4	継続		
		共同募金を活用し、じぶんの町を良くします	共同募金配分金を活用した福祉のまちづくり	14 配分金を活用した福祉のまちづくりの推進	3	継続		
		生き活きと暮らすことができる環境づくり	質の高い福祉サービスの提供に努めます	介護機器貸出サービスの充実	15 介護機器の無料貸出支援	3		継続
				総合福祉相談の強化	16 心配ごと相談、無料法律相談の実施	3		継続
				生活困窮者の自立支援	17 生活困窮者支援の推進 18 生活福祉資金の貸付……………⑥	3 3		継続 縮減
			利用者のニーズに応じた相談と支援を推進します	障がい者の自立と社会参加の支援	19 障がい者の自立と社会参加の促進	3		継続
福祉サービスの利用援助	20 判断能力が不十分な者の日常生活の自立支援			4	継続			
法人成年後見への取り組み	21 法人成年後見への取り組み……………⑦			5	継続			
障がい者の相談支援と福祉サービス利用計画支援	22 相談等による障がい者の自立支援 23 障害福祉サービス等の利用計画作成支援			3 4	継続 継続			

一人ひとりの思いに寄り添う支援体制づくり	在宅福祉サービスによる介護予防を推進します	高齢者の日常生活の支援	24 高齢者の見守り支援 25 在宅介護支援センターの適正な運営 26 生活支援型ホームヘルパー派遣による安否確認と相談支援	3 3 3	継続 継続 継続	<p>⑧ - 1 第1層協議体（市全域） 平成28年度から「生活支援体制整備事業（第1層）」を市から受託し、実施している。 多様な主体で構成する第1層協議体「チーム結」を設置し、在宅高齢者を地域で支える仕組みづくりについて協議する中、社会資源情報誌「結ねっと」を作成し、また、市内の高齢者実態調査を実施した結果、「健康づくり」と「移動支援」が課題であることが分析でき、次のステップにつなげている。 しかし、第1層協議体は、論点の着地点がなかなか見つけることが難しく、今後は、目標（テーマ）を再整理し、協議していく必要がある。</p> <p>⑧ - 2 第2層協議体 令和元年度から陽明中学校区における生活支援体制整備事業の第2層協議体事業を市から受託し、第2層での立ち上げを進めている。令和元年度において乾側地区に第2層協議体を設置し、地域の協力者の募集やニーズ把握を中心に活動を進めている。</p> <p>⑨ 介護保険制度が改正される中、利用者本位のサービスを目指し事業を実施しているが、看護職の確保が困難となっているほか、安定的な人材確保が課題である。</p>	
		高齢者の介護予防の推進	27 介護予防教室の開催 28 お出かけほっとサロンによる介護要予防の推進 29 家族介護教室の開催	3 3 3	継続 継続 継続		
		住民主体の地域包括ケアシステムの構築	30 多様な主体による生活支援・介護予防サービスの充実…⑧	4	継続		
	障がい福祉サービスの拡充を図ります	障がい児の放課後等の居場所づくり	31 放課後等デイサービスの実施	4	継続		
		障がい者の日常生活の支援	32 訪問介護サービスによる日常生活支援	4	継続		
	介護保険サービスの拡充を図ります	利用者本位のサービスの提供	33 適切な介護保険サービスの提供とその充実	4	継続		
		経営の安定化	34 人材の育成・確保と効率的な事業経営……………⑨	2	継続		
		新しい総合事業への取り組み	35 介護保険制度改正に対応した適正な事業経営	3	継続		
	地域に根ざした社会福祉協議会づくり	適正な法人運営体制の確立を図ります	組織、運営体制の強化	36 適正な法人運営ができる組織・運営体制の強化 37 理事会、評議員会等の適正運営と部会の活性化	3 3		継続 継続
			苦情処理制度の的確な運用	38 苦情解決制度の適切な運用	3		継続
安定的な財源確保			39 安定的な財政運営ができる財源の確保……………⑩	3	継続		
適正な基金の運用			40 各基金の適正な運用	3	継続		
社会福祉法人制度改革の的確な対応			41 社会福祉法人制度改革への対応……………⑪	4	継続		
広報、啓発活動を強化します		広報、啓発活動の拡充と強化	42 広報、啓発活動の拡充と強化	3	継続		